



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年5月12日

東

上場会社名 株式会社東京ソワール 上場取引所
 コード番号 8040 URL <http://www.soir.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村越 真二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長 (氏名) 大島 和俊 (TEL) 03-5474-6557
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の業績（平成28年1月1日～平成28年3月31日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	5,248	0.4	172	429.8	193	252.1	89	—
27年12月期第1四半期	5,228	△9.3	32	△90.6	54	△85.5	△7	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年12月期第1四半期	4.89		—					
27年12月期第1四半期	△0.42		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	17,661	11,150	63.1
27年12月期	16,795	11,340	67.5

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 11,150百万円 27年12月期 11,340百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	0.4	210	2.3	260	△5.4	150	18.8	8.17
通期	17,300	1.1	50	—	150	—	30	—	1.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年12月期 1 Q	19,300,000株	27年12月期	19,300,000株
-------------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

28年12月期 1 Q	945,100株	27年12月期	944,780株
-------------	----------	---------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年12月期 1 Q	18,354,918株	27年12月期 1 Q	18,365,080株
-------------	-------------	-------------	-------------

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する自社の株式295,000株は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期財務諸表	P. 4
(1) 四半期貸借対照表	P. 4
(2) 四半期損益計算書	P. 6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（平成28年1月1日～平成28年3月31日）における日本経済は、政府による経済・金融政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられるなど、緩やかな回復基調で推移しておりますが、中国を始めとする新興国経済の不確実性の高まりや、日銀のマイナス金利導入による金融市場への影響等のリスクも存在しており、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当アパレル業界におきましては、インバウンド需要を含む高額品需要も一部ではみられるものの、消費者の節約志向が継続している事に加えて、天候不順の影響もあり、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中、当社はキャリアとプライベートを両立する女性に向けたブランド「リフレクト」を百貨店販路向けに新規展開いたしました。あわせて、百貨店販路及び量販店販路では収益性の低いブランドの再編と低効率店舗の見直しに取り組んでおります。また、オンラインショップ「フォーマルメッセージ・ドットコム」では、運営体制の強化と展開ブランドの拡大をおこない、他社との連携にも着手いたしました。フォーマルコンセプトショップ「フォルムフォルマ」では、既存店舗における売上拡大による収益向上に重点を置いた取り組みを継続するとともに、新規出店と不採算店舗からの撤退をおこないました。さらに、アウトレットモールでは常設店舗での売上拡大を進めることで、既存販路に対する商品鮮度の維持・向上への取り組みを強化しております。

この結果、商品別の売上高は、ブラックフォーマルが31億90百万円（前年同四半期比3.3%増）、カラーフォーマルが11億85百万円（同0.6%減）、アクセサリ類が8億72百万円（同7.7%減）となり、当第1四半期累計期間の売上高は、19百万円増の52億48百万円（同0.4%増）となりました。

利益面では、生産時期の変更や海外生産地の見直しなど最適な生産体制再構築への取り組みも行い、売上総利益率は前年同四半期比0.8ポイントアップの42.1%となりましたことから、売上総利益は前年同四半期比2.3%増の22億8百万円となりました。販売費及び一般管理費では、不採算店舗の見直し等による人件費の減少、物流コストの抑制、販売促進費、旅費交通費といったあらゆる経費の削減に取り組み、全体では前年同四半期比90百万円減（同4.3%減）となりました。その結果、当第1四半期累計期間の業績は、営業利益は1億72百万円（前年同四半期比1億40百万円増）、経常利益は1億93百万円（同1億38百万円増）となりました。また、特別損失として減損損失3百万円（直営店の建物、工具、器具及び備品等）を計上したことから、四半期純利益は89百万円（前年同四半期は四半期純損失7百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は176億61百万円となり、前事業年度末に比べて8億65百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券の減少3億40百万円や棚卸資産の減少1億59百万円があったものの、売上債権の増加13億55百万円によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べて10億54百万円増加し65億10百万円となりました。これは主に、仕入債務の増加4億26百万円や借入金の増加3億円、返品調整引当金の増加2億38百万円によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べて1億89百万円減少し111億50百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少2億22百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて、55百万円増加し8億36百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1億51百万円（前年同四半期は1億40百万円の支出）となりました。これは主に、仕入債務の増加4億25百万円や返品調整引当金の増加2億38百万円、税引前四半期純利益1億89百万円があったものの、売上債権の増加13億55百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は17百万円（前年同四半期は51百万円の支出）となりました。これは主に、預り保証金の返還による支出10百万円や敷金及び保証金の差入による支出9百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2億25百万円（前年同四半期は85百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出53百万円があったものの、短期借入金による増加3億円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点では平成28年2月12日に公表しました「平成27年12月期決算短信（非連結）」の業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	781,231	836,911
受取手形及び売掛金	2,902,384	4,162,305
電子記録債権	383,781	478,957
商品及び製品	4,196,439	4,063,955
仕掛品	183,642	157,640
原材料	7,195	6,385
その他	408,236	356,558
流動資産合計	8,862,911	10,062,714
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,987,814	1,987,814
その他(純額)	1,307,406	1,277,763
有形固定資産合計	3,295,220	3,265,577
無形固定資産		
投資その他の資産	108,244	101,447
投資その他の資産		
投資有価証券	2,469,623	2,128,952
賃貸不動産(純額)	1,560,390	1,558,055
その他	500,731	545,869
貸倒引当金	△1,564	△1,474
投資その他の資産合計	4,529,182	4,231,403
固定資産合計	7,932,647	7,598,428
資産合計	16,795,559	17,661,142
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	897,282	747,135
電子記録債務	2,056,262	2,632,690
短期借入金	—	300,000
未払法人税等	—	64,780
賞与引当金	—	58,113
返品調整引当金	342,000	580,000
資産除去債務	4,824	—
その他	812,299	813,362
流動負債合計	4,112,668	5,196,082
固定負債		
退職給付引当金	784,246	772,565
役員退職慰労引当金	192,840	197,854
資産除去債務	74,876	75,846
その他	290,894	267,874
固定負債合計	1,342,857	1,314,141
負債合計	5,455,525	6,510,223

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,049,077	4,049,077
資本剰余金	3,732,777	3,732,777
利益剰余金	3,163,578	3,197,300
自己株式	△346,266	△346,330
株主資本合計	10,599,167	10,632,825
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	740,866	518,093
評価・換算差額等合計	740,866	518,093
純資産合計	11,340,033	11,150,918
負債純資産合計	16,795,559	17,661,142

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	5,228,920	5,248,790
売上原価	3,070,280	3,040,580
売上総利益	2,158,639	2,208,209
販売費及び一般管理費	2,126,012	2,035,361
営業利益	32,627	172,848
営業外収益		
受取利息	3	33
受取配当金	2,266	3,546
受取賃貸料	21,690	17,201
受取ロイヤリティ	6,564	10,466
その他	3,086	3,795
営業外収益合計	33,611	35,043
営業外費用		
支払利息	264	1,219
賃貸費用	8,313	10,851
支払手数料	2,406	2,419
その他	363	121
営業外費用合計	11,348	14,613
経常利益	54,891	193,279
特別損失		
減損損失	—	3,511
特別損失合計	—	3,511
税引前四半期純利益	54,891	189,767
法人税、住民税及び事業税	98,595	49,823
法人税等調整額	△35,939	50,271
法人税等合計	62,656	100,095
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7,764	89,672

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	54,891	189,767
減価償却費	46,328	51,273
減損損失	—	3,511
受取利息及び受取配当金	△2,270	△3,580
支払利息	264	1,219
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	249,000	238,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△90	△90
賞与引当金の増減額 (△は減少)	48,702	58,113
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△17,971	△11,680
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△23,022	5,014
売上債権の増減額 (△は増加)	△844,459	△1,355,097
たな卸資産の増減額 (△は増加)	333,423	159,296
前払費用の増減額 (△は増加)	48,943	62,449
仕入債務の増減額 (△は減少)	179,132	425,581
未払金の増減額 (△は減少)	△166,208	△175,128
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△64,594	149,622
その他	26,715	19,390
小計	△131,214	△182,335
利息及び配当金の受取額	2,270	3,580
利息の支払額	△264	△1,305
法人税等の支払額	△22,431	△13,765
法人税等の還付額	11,287	42,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	△140,353	△151,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3,771	△3,773
固定資産の取得による支出	△41,578	△728
貸付けによる支出	△300	△8,630
貸付金の回収による収入	1,356	14,076
資産除去債務の履行による支出	—	△3,522
敷金及び保証金の差入による支出	△5,696	△9,042
敷金及び保証金の回収による収入	252	4,866
預り保証金の返還による支出	—	△10,920
その他	△2,009	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,748	△17,671
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	300,000
配当金の支払額	△70,049	△53,153
自己株式の取得による支出	△522	△64
リース債務の返済による支出	△14,874	△21,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,446	225,175
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△277,548	55,679
現金及び現金同等物の期首残高	1,083,438	781,231
現金及び現金同等物の四半期末残高	805,890	836,911

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。